

「新外交」の模索と対中外交 ～中国ナショナリズムの展開と日本～

(<http://jugyo-jh.com/nihonsi/>)

I、はじめに～「旧外交」とは

(1) 「旧外交」とは～千葉功による～

①君主＝政府による外交の独占、②秘密外交、③植民地主義、④二国間同盟・協商の積み重ねによる安全保障、⑤権力主義的な外交(パワーポリティックス) (千葉功による)

(2) 日本における「旧外交」

①19世紀半ばに主権国家体制に編入、②三国干渉で失敗し第一次大戦末期に習熟
⇒第一次大戦・ロシア革命による国際的には「旧外交」がゆきづまるが、日本は固執

II、「新外交」の成立～第一次大戦とパリ講和会議

(1) 第一次大戦(1914～18) = ①地球規模の戦争、②総力戦による社会の激変、③膨大な犠牲者
⇒反戦思想・意識の広がり、

(2) 終結困難な戦争⇒「勝利なき平和」の実現を

①ロシア革命「無併合・無賠償・民族自決」による即時停戦
②ウィルソン米大統領、1918年1月「十四か条平和原則」発表

秘密外交中止・平等な通商関係・軍備縮小・民族自決権の承認
国際平和機構の設立など

(3) パリ講和会議(1919)＝第一次世界大戦後の秩序立て直し

①帝国主義的側面＝対ドイツ復讐、戦果・補償の獲得
⇒ヒトラーの台頭＝第二次世界大戦の原因を作る
②「二度と悲惨な戦争を起こさない」平和な世界の実現
⇒平和主義的・「新外交」の開始

(4) 新外交とは～平和正義と公理・公道

①国際協調による平和の実現、②秘密外交を廃止、
③権力主義的な外交ではなく人類共同の福祉を主眼とし、
④植民地・半植民地におけるナショナリズム、社会主義国ソ連の動向、国内における階級闘争などの諸対立、
などにも配慮しつつ進められる外交。

国際協調外交の時代

1919 パリ講和会議
⇒国際連盟創設
1922 ワシントン会議
軍縮条約・四カ国条約
九カ国条約
1924 ドーズ案
賠償金支払案⇒ドイツ安定
1925 ロカルノ条約
欧州の集団安全保障実現
1927 ジュネーブ軍縮条約
⇒失敗
1928 パリ不戦条約
1930 ロンドン海軍軍縮会議
補助艦の保有率の制限

III、中国ナショナリズムと辛亥革命～日本が対面した「中国」

(1) 東アジアの近代化とは～日本と同様の課題に直面

①国家統一の実現…地方政権の割拠、内戦・内乱状態の克服、中央集権化の実現
②近代的な政治制度の実現…立憲制の導入(憲法・議会制)・近代的な軍隊、旧制度廃止など
③国民経済の形成…国内市場形成、貨幣統一・民族資本育成
④国民意識の醸成…伝統的な文化などの克服と国民教育の普及

(2) 対外的な課題

①列強との対応～暴力か交渉か
②伝統的な華夷秩序の脱却と主権国家体制への対応

(3) 列強に対抗する近代的統一国家の建設

①求心力の弱さと強固な地方勢力⇒中央集権化の困難
②「国民」意識の醸成 ③経済・産業の育成と基盤整備
④近代的な政治制度＝立憲制の導入と前近代的諸制度の解消

(4) 中国におけるナショナリズムの形成

①18世紀末、中国の半植民地化の進展と大量の借款
②1900年頃、ナショナリズムの本格化＝「中国三千年」・不平等条約改正・利権回収、鉄道建設
③1905年 立憲改革(光緒新法) 科挙廃止・中央集権化＝地方の権限縮小・外資導入

辛亥革命までの中国近代史

1644 清の侵入、全土を支配
⇒チベットモンゴル新疆など征服
1840アヘン戦争(42南京条約)
1851～太平天国の乱(～64)
1856～第二次アヘン戦争(～60)
⇒洋務運動
1894～日清戦争(～95)
⇒中国分割の進行
1898 戊戌の変法⇒戊戌の政変
1900 義和団戦争(北清事変)
1901 光緒新法開始
1911 辛亥革命発生
⇒1912中華民国成立・清滅亡

(5) 辛亥革命(1911~12) = 清が滅亡し中華民国が成立した革命と地方勢力の割拠

- ① 武昌での暴動をきっかけに各省政府が清からの独立を宣言 ⇒ 南京で臨時政府を樹立。
- ② 翌年1月、孫文を臨時大総統に中華民国を建国。
- ③ 清の有力者袁世凱が臨時大総統→大総統に(北京政府)
- ④ ・第二革命(1913)革命派弾圧と革命派の蜂起失敗
・第三革命(1915)帝政に反対する地方勢力の自立=中国分裂すすむ
- ⑤ 北京政府…「正統な」中華民国。袁世凱と後継者らによる軍事力を背景とした抗争と野合
袁世凱⇒黎元洪・段祺瑞(安徽派)・馮国璋(直隸派)⇒馮玉璋・吳佩孚・張作霖(奉天派)ら
・各地方政府(「軍閥」)…政府と関係をもちつつ、地域の自主性を重視し独自の政策を進める
- ⑥ 広東政府…孫文らが広州で樹立。北京政府に対抗。西南部の地方勢力の支持

IV、日本の中国進出

(1) ① 日本：租借権延長など権益確保・拡大。

他国の進出阻止(⇒アジアモンロー主義)

⇒日露協商=満蒙の勢力圏を分割確保

- ② 中国：自国の主権強調⇒利権回収・満鉄並行線建設も
- ③ アメリカ：勢力圏に反対(門戸開放)・国際協調出資
- ④ 英・仏：勢力圏の確保、共同借款団による利害共有

(2) 二つの対中「外交」

- ① 協調を重視=元老ら保守層・政友会主流派など
- ② 日本の利権を最優先=陸軍・外務省・加藤高明など
=「アジア・モンロー主義」=欧米勢力の排除
⇒中国およびアメリカとの対立激化

(3) 辛亥革命をめぐる暗闘=影響力確保をめざす各国

- ① 日本：共和制を懸念=立憲君主制支持・満州出兵も検討
⇒袁の帝政樹立に強く反発=段祺瑞への援助拡大
- ② イギリス：革命派と袁世凱の交渉を仲介
⇒借款団による袁政権への支援=影響力確保へ
- ③ アメリカ：民国政府の早期承認へ

(4) 中国ナショナリズムに敵対する日本

- ① 第一次大戦⇒中立などを無視し戦闘拡大・利権確保
- ② 21か条要求=強圧的な要求と内政干渉的条項
⇒国際的な猜疑心、とくにアメリカの反発を招く
- ③ 石井ランシング協定=アメリカと特殊権益・「門戸開放」
の原則を相互承認⇒玉虫色の決着

日中関係の近代史

- 1840 アヘン戦争
⇒欧米の東アジア進出本格化
- 1853 ペリー来航⇒日本の開国
- 1867 明治国家の成立
⇒日本、華夷秩序の破壊へ
- 1871 日清修好条規=対等平等
- 1874 台湾出兵=日清の緊張
- 1875 江華島事件=朝鮮進出へ
- 1879 廃琉置県=琉球を日本領に
- 1882・1884 壬午軍乱・甲申事変
- 1894~95 日清戦争
⇒清に不平等条約強要・台湾割譲
⇒東アジアの主権国家体制の実現
- 1900 義和団事件(北清事変)
⇒中国の分割すすむ
- 1904~05 日露戦争
⇒日本、南「満州」の利権獲得へ
- 1911 辛亥革命
⇒1912 清の滅亡。中華民国へ
- 1914 第一次世界大戦
⇒二十一か条要求

V、ワシントン体制と協調外交

(1) 第一次世界大戦・パリ講和会議がつくった世界

- ① 「新外交」の世界…国際的「公共」の成立=戦争の「違法化」と小国の利害尊重
- ② 帝国主義の世界の継続…植民地支配はつづく=「民族自決」はアジアなどには適用しない
⇒日本…山東利権の譲渡・南洋群島の信託統治
- ③ 民族運動の噴出⇒朝鮮：三一運動・中国：五四運動・インド：非暴力不服従運動
- ④ 大戦外交・パリ講和会議の矛盾噴出=敗戦国やソ連の抑圧⇒国際社会への包摂が課題に

(2) 第一次大戦期の中国~ヤングチャイナ出現

- ① 「大戦景気」=民族産業の「黄金時代」、近代教育をうけた20~30代の増加
- ② 新文化運動…儒教的・事大主義的な人間像の否定⇒近代的人間像にもとづく中国変革を
「新青年」=陳独秀ら、「白話運動」(胡適)、李大釗=マルクス主義研究、魯迅「阿Q正伝」
- ③ 巧みな外交交渉…各国間のバランスを利用⇒対日批判と中国への同調の拡大
- ④ 民族運動の展開⇒不平等条約解消、日貨排斥など抗日の動き

(3) 中国における「新外交」の展開~パリ講和会議と対独講和

- ① 1917,8 段政権・対独宣戦(実際には出兵せず)⇒中国・戦勝国に
- ② ロシア・ソ連と交渉⇒新疆・満州の権益や諸特権を回収、不平等条約の一部改善
1919 カラハン宣言=不平等条約撤廃・利権放棄を宣言
- ③ パリ講和会議…で二十一か条要求の無効化・不平等条約改正を要望⇒ベルサイユ条約調印拒否
- ④ 国際連盟加盟⇒第一回総会で非常任理事国に、積極的な国際連盟の展開

中国にとっての国際連盟(川島真の研究をもとに)

- ・不平等条約下にある国も、国家として行動できる空間が成立
- ・条約関係のない諸国同士でも、世界全体との新たな外交関係が形成される
正義と公理・公道を主張することができる⇒世界の力で日本を封じ込めることも可能に。
- ・衛生建設・麻薬禁絶などの国際公共政策が実施されたこと

⑤1921ドイツと講和条約締結=列強との平等な条約⇒良好な国際関係樹立(軍事顧問の派遣など)

(4)ワシントン会議(1921年11月)日本の急速な台頭を背景に、米大統領の呼びかけで開催

- ①海軍軍備条約…主力艦の保有量調整、建造中止 米：英：日：仏：伊=5：5：3：1.67：1.67
- ②四カ国条約…太平洋の現状維持・相互の権利尊重⇒日英同盟廃棄
- ③中国問題…九カ国条約締結(⇒石井ランシング協定廃止)山東利権返還など
・九カ国条約…「門戸開放」の原則による国際協調体制形成、中央政府支持、勢力範囲へ否定
・山東懸案解決条約…膠州湾・山東鉄道利権の返還⇒日本軍の撤兵(21,12)
・旅順大連の返還は拒否、関税率引き下げ協定も
- ④シベリア戦争<出兵>の撤兵表明
- ⑤ワシントン体制成立=東アジア・太平洋地域の国際協調体制⇒幣原協調外交

(5)幣原国際協調外交～ベルサイユ=ワシントン体制の遵守～

- ①幣原外交…憲政会・民政党内閣で幣原喜重郎外相がすすめた国際協調外交(1924～)
- ②ベルサイユ=ワシントン体制の維持⇒中国への内政不干涉
- ③「満蒙」権益保護と在華紡などの利権・貿易維持⇒ストライキへの日本軍派遣も検討
⇒軍部、右翼勢力・政友会…「軟弱外交」との攻撃
⇒中国ナショナリズムの急進化(ソ連の援助)⇒行き詰まる傾向に

VI、中国国民革命と協調外交の挫折

<整理>中国の不平等状態の解消のために=利権回収のすすめ方、列強の姿勢との関わって

- ①国内の近代化の促進・中央集権化と列強との間の協議で実現
- ①「新外交」=国際協調の枠組み(九カ国条約・国際連盟など)
⇒交渉や列強間の対立にも乗じ実現をはかる、列強の反共意識に乗じた面も
- ②「革命外交」=帝国主義的秩序としての「新外交」への挑戦
⇒大衆の反帝国主義意識を背景にストライキ・租界封鎖など強硬な対応で実現

※ドイツ・ソ連は不平等条約をすでに破棄=良好な関係に

(1)五四運動(1919) 五四運動=ベルサイユ条約調印反対運動

- ①学生たちの運動に労働者・商人らも参加、中国全土で日貨排斥と民族産業擁護運動が広がる
- ②知識人・革命家主導⇒大衆運動に

(2)中国国民党と中国共産党

- ①中国国民党(=広東政府を影響下に置く)=1919年孫文が中華革命党を大衆政党化
ソ連の影響力拡大…組織面・資金面で支える。組織原理もソ連共産党の影響をうける
- ②中国共産党…1921年、コミンテルンの指導下に、陳独秀ら知識人により結成
都市労働者に支持層を拡大⇒工場ストライキ、租界回収運動など反帝国主義運動を展開
- ③第一次国共合作=共産党員が個人資格での国民党に入党
1924年、孫文、「連ソ容共」の方針を打ち出す⇒国民党の勢力拡大・党内の対立激化

(3)ソビエト=ロシアの「革命輸出」⇒世界、とくに中国への強い影響力

- ①カラハン宣言(1919・20)=中国への不平等条約撤廃を宣言
1)帝政ロシアが獲得した領土・賠償金を返却
2)平等の原則に立って国交関係の締結と民族解放運動援助を提起
- ②コミンテルンを通じて世界に拡大⇒各国支部設置、資金提供、顧問の派遣(中国共産党・国民党)
反帝国主義的な民族運動⇔ワシントン体制=協調主義外交

(4)中国ナショナリズムの高まりと内部対立の激化

- ①「革命外交」=ナショナリズムの急進化・反帝国主義的性格強化⇒国際協調の枠組みと摩擦
⇒五三〇事件…共産党の影響力の強い上海発生⇒労働者中心・反帝国主義的色彩の強さ
- ②1925年孫文死亡⇒共産党・容共派と反共派の対立激化、蒋介石の台頭

(5)北伐=広東の国民党・政府による中国統一運動=軍閥・北京政府を平定する

- ①1926年蒋介石、北伐(国民革命)を開始⇒武漢政府(汪兆銘ら国民党左派)樹立
民衆(農民・労働者)の支持、「軍閥」をやぶり、強引な権益回収(武漢・九江租界を回収)
- ②民衆運動の暴走=地主攻撃・食糧確保、ストライキ頻発、「革命外交」
南京事件…「革命外交」に対する米英の軍事介入・自重した日本

(6)上海反共クーデタの発生＝蒋介石ら反共派、共産党勢力を排除・弾圧

- ①南京政府を樹立、蒋介石の権力掌握⇒武漢政府を吸収、第一次国共内戦発生に
- ②資本家らの支持を強化、地主・軍閥などの地域支配層や米英など列強との妥協⇒日本、在華紡など資本家の強い反発＝日本軍の介入を期待
- ③1928年4月北伐再開、馮玉祥・閻錫山ら「軍閥」も北伐に参加

(7)幣原協調外交の挫折～内政不干涉主義と「積極外交」登場～

- ①幣原外交（1924～）＝北伐にも不介入・英仏の共同介入もことわる
- ②軍部、右翼勢力・政友会による「軟弱外交」攻撃⇒国民党による中国統一を危惧、・権益・租界や在華紡などの権益への危機感
- ③金融恐慌の発生⇒若槻民政党内閣・幣原外交の崩壊

(8)田中義一政友会内閣(1927～29)＝「積極」外交へ転換

- ①北伐の妨害…山東出兵（27～28）
済南戦争<事件>＝日中両軍の全面衝突＝市民中心に5000人にのぼる死傷者
- ②国民党軍の北京入城⇒張作霖の北京脱出
張作霖爆殺事件…関東軍の陰謀。日本による満蒙分離策動
⇒1928,12 張学良（張作霖の子）、国民党への参加を表明＝北伐完成・満州にも勢力拡大
- ③張作霖爆殺事件の処理をめぐり田中内閣崩壊＝積極外交の挫折

(9)浜口民政党内閣＝対中関係の改善へ

- ①幣原外交復活＝国際協調と対中内政不干涉政策＝関税自主権の回復(1930)など
ロンドン軍縮問題⇒軍部強硬派・右翼・政友会の「統帥権干犯」攻撃
- ②昭和恐慌…不景気・賃下げ・失業⇒農村不況、労働小作争議の蔓延＝国内の不満の高まり
- ③浜口狙撃事件(⇒翌8月死去)⇒第二次若槻礼次郎内閣へ
⇒1931年9月 柳条湖事件＝満州事変発生、十五年戦争の開始

(10)国民政府の政治＝蒋介石のもとで近代的統一国家をめざす。

- ①国内基盤の弱さ⇒「二つの内戦」（国共内戦、反主流派＋軍閥との内戦）、「安内攘外」政策
- ②国際社会との関係改善…独・米および英・仏との関係良好に、浜口内閣とも
⇒関税自主権回復の実現(日本も参加1930)
- ③統一国家形成の進行…貨幣統一(幣制改革)の実現、インフラの整備、経済力・軍事力の未熟さ、
- ④日本の侵略＝満州事変への妥協的対応(⇒反日世論への弾圧)⇒国内の反発の高まり

Ⅶ、おわりに～「新外交」の限界と中国ナショナリズム

(1)「新外交」・国際協調外交 戦争の惨禍をくりかえさない＝集団的安全保障体制と戦争の違法化

- ②帝国主義的植民地支配の継続が前提⇒自らの利害に反する動きには消極的

(2)日本における「新外交」＝協調外交とs「旧外交」＝積極外交の対立

- ⇒いずれも日本の特殊権益擁護と中国への軽視と偏見は共通

(3)中国ナショナリズム…対等平等な国際関係の樹立⇒列強の利害とも対立、とくに日本への反発

- ①蒋介石ら国民党主流派…資本家・大地主の支持。米欧に依存・日本に妥協しつつ統一をすすめる
- ②共産党…ソ連の強い影響下。都市・農村の階級闘争に依拠。米欧にも批判的、日本には強く反発

(4)垂直的「新外交」と水平的「新外交」

①帝国主義的支配の枠組み重視の国際協調(垂直的理解の「新外交」)

- ⇒自己の利害が守られる枠内でナショナリズムを許容するが、反する者には消極的ないし敵対的
- ⇒ソ連や社会主義の影響力拡大にも警戒

※ソ連…自国の利害を優先、場当たりの対応で混乱を引き起こす

②「新外交」の平等主義的・水平的理解の広がり＝「連盟の全会一致」

「小国の声」、正義と公理・公道の原理が重視される⇒大国（米英仏）も無視できない潮流に

③日本の中国侵略の本格化、国際的なファシズムの台頭

「新外交」の帝国主義的・垂直的理解の分解⇒潜在化？

「新外交」の平等主義的・水平的理解を強調⇒対抗上、米英仏も同意

大西洋憲章(1941)⇒連合軍共同宣言(1942)⇒国際連合(1945)⇒日本国憲法(1947)へ

<参考文献>

原田敬一「戦争」の終わらせ方」千葉功「旧外交の形成」入江昭「太平洋戦争の起源」

川島真「近代国家への模索」石川禎浩「革命とナショナリズム」小野寺史郎「中国ナショナリズム」

菊池秀明「ラストエンペラーと近代中国」狭間直樹他「自立に向かうアジア」江口圭一「二つの大戦」

川島真他編「東アジア国際政治史」横山宏章「陳独秀の時代」武田晴人「帝国主義と民本主義」

伊香俊哉「近代日本と戦争違法化体制 第一次世界大戦から日中戦争へ」